

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	485	健康づくり推進事業	会計	01	一般会計	
基本	01	10万市民の健康を維持する	款	04	衛生費	
策			項	01	保健衛生費	
			目	01	保健衛生総務費	
	3	市民主体の健康づくり活動の促進	細目	106	健康21推進事業	
			細々目	02	健康づくり推進事業	
基本計画該当員		60	行革大綱の重点事項番号		7	
担当部課	コード	653000	評価者	榊 光裕		
	名称	阿山支所住民課	氏名	連絡先	43 - 0333	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	食生活の改善に関心のある市民 (※対象件数)	食生活改善推進員が中心になって地域における食育活動が進められる。また他のボランティアグループとの連携により幅広い食生活の改善ができる。
事業内容	食生活推進連絡協議会会員(阿山ヘルスメイト)の調理実習等の開催 ・会員伝達調理実習 5回 ・老人クラブ男の料理教室 1回	教室や実習、運営などは食生活推進連絡協議会が中心になって行っており、今後も地域の健康づくり事業に取り組むとともに、食生活にかかる生活習慣の見直しと啓発に努める。
根拠法令・要綱等	地域保健法	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	↔	伝達調理実習材料費等	3 回	13 (千円)	伝達調理実習材料費等	6 回	50 (千円)	伝達調理実習材料費等	9 回	50 (千円)	伝達調理実習材料費	9 回	50 (千円)	伝達調理実習材料費等	9 回	50 (千円)	伝達調理実習材料費等	9 回	50 (千円)
工事	↔																		
進捗率(%)		事業費計(A) Σ 13			事業費計(A) Σ 50			事業費計(A) Σ 50			事業費計(A) Σ 50			事業費計(A) Σ 50			事業費計(A) Σ 50		
事業投入人員		人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720	人件費(B)	0.1 人	720
フルコスト (A)+(B)				733			770			770			770			770			770

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	13	50	50	50	50
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担	8	10	14	14
	その他				
	一般財源	5	40	36	36
	計	13	50	50	50
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	事業参加負担金	事業参加負担金	事業参加負担金	事業参加負担金
	地方債の区分と充当率等				

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
会員伝達調理実習	回	目標 13 実績 2	目標 5 実績 5	7	7
高齢者料理教室	回	目標 2 実績 1	目標 2 実績 1	2	2
	回	目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
会員伝達調理実習への参加者数	実習参加により会員の資質向上を図る	人	目標 40 実績 34	目標 40 実績 55	60	60
高齢者の料理教室への参加者数	食生活改善にどれだけ関心があるか図る	人	目標 20 実績 14	目標 20 実績 7	10	10

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	自主的な活動をする食生活推進連絡協議会への支援は、広く市民の食生活改善に繋がるものである。
有効性	3	活動回数や参加者数には大きな伸びはないが、自主的な活動に加えて、調理実習の講師依頼や食事サービスのボランティア活動などにより活動の場を広げている。
達成度	3	会員伝達調理実習については目標どおり実施できたが、高齢者料理教室は目標に達することができなかった。
効率性	3	参加者には参加費を負担していただいている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	少しでも多くの市民に食生活改善についての知識を向上できるように食生活改善推進協議会委員の事業や調理実習参加者を増やす